

この事故により、歩行者が死亡した。

事故は、バスが降車場において乗客を降ろした後、発車したところ、車道側に転倒した降車客を見落とし発進したため衝突した模様。

(2) 貸切バスの火災事故①

11月21日(土)午後3時30分頃、長野県の県道において、千葉県に営業所を置く貸切バスが乗客24名を乗せて運行中、火災事故が発生した。

この事故による負傷者はなし。

事故は、バスが峠を上っている最中、バスの運転者がエンジンルーム付近から発煙していることに気付き、バスを停止させるとともに乗客を避難させた。その後、エンジンルームから出火した模様。

(3) 貸切バスの火災事故②

11月25日(水)午前9時20分頃、東京都の自動車専用道路において、埼玉県に営業所を置く貸切バスが乗客21名と添乗員1名を乗せて運行中、火災事故が発生した。

この事故による負傷者はなし。

事故は、バスの運転者が車体後部エンジンルーム付近から白煙が出ているのに気付き、バスを停止させるとともに乗客を避難させた。その後、エンジンを止めたところ、車体後部から黒煙が発生した。通りかかった高速隊により、消防隊へ通報され、消火された模様。

(4) 法人タクシーの転落事故①

11月20日(金)午前11時10分頃、静岡県の市道において、同県に営業所を置く法人タクシーが乗客1名を乗せて運行中、道路左側の路外へ転落した。

この事故により、タクシーの乗客が軽傷を負った。

事故は、右カーブの道路において、タクシーの運転者がハンドル操作を誤りスリップし、道路左側の縁石を乗り越えて3m下の雑木林に転落した模様。

事故現場は、前日の雨の影響により路面が濡れていた上、枯れ葉が落ちており、滑りやすい道路状況であったとのこと。

(5) 法人タクシーの死傷事故①

11月21日(土)午前0時45分頃、岐阜県の県道において、同県に営業所を置く法人タクシーが回送運行中、歩行者1名をはねた。

この事故により、歩行者が死亡した。

事故は、右カーブから直線に移った片側1車線の道路において、タクシーが走行車線の中央付近に立っていた歩行者に気付くのが遅れ、はねた模様。

タクシーは、制限速度40km/hのところ約60km/hで走行していたとのこと。

(6) 法人タクシーの死傷事故②

記

1. [特別重要調査対象事故]
貸切バスの追突事故①（神奈川県平塚市）
2. [重要調査対象事故]
貸切バスの追突事故②（静岡県富士市）
3. [重要調査対象事故]
トラクタ・コンテナセミトレーラの漏洩事故
（大阪府堺市から和歌山県伊都郡かつらぎ町まで）

++++++++
上記の3件中、今回は3. [重要調査対象事故] トラクタ・コンテナセミトレーラの漏洩事故の報告書において、国際海上コンテナ輸送時における運行指示の徹底等に係る対策として提言のあった主な再発防止策について、次のとおりお知らせします。

3. トラクタ・コンテナセミトレーラの漏洩事故

（1）国際海上コンテナ輸送時における運行指示の徹底

事業者は、国際海上コンテナの輸送を行う場合、コンテナの扉が封印された状態で、運転者がコンテナ内貨物の状況を十分把握し得ないという特殊性があることから、事前に船荷証券等によりコンテナの重量、品目名、梱包の種類等の情報を収集するとともに、運行管理者は、点呼において、これらの情報など必要な事項を運転者に指示することが重要である。

また、事業者は、漏洩事故等が発生した場合の対処方法や社内の連絡体制をあらかじめ定めておくとともに、万が一漏洩事故等が発生した場合には上記の連絡体制に基づき適切に対応するよう運転者に指示することが重要である。

（2）運転者教育の充実

事業者は、あらかじめ作成した漏洩事故等が発生した場合の対処方法を活用し、運転者に対し、運搬物の性質・特徴や漏洩事故が他の交通に与える影響を理解させる等の指導教育に取り組むことが重要である。

また、平成25年6月に国土交通省が作成した「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」を活用し、運行途中においても必要に応じて内容物の漏洩の有無やコンテナの傾き具合など積み付け状況を確認させる等の実践的教育に取り組む必要がある。

++++++++
上記は、国際海上コンテナセミトレーラに係る事例であります。積載物の漏洩による事故は、液体物等を輸送するトラック運送事業に共通した要因が含まれています。同種事故の一層の防止を図る観点から、トラック運送事業者の

- ・H22年7月：事業用自動車の運転者の健康管理に係るマニュアル
- ・H21年10月：映像記録型ドライブレコーダー活用手順書
- ・H20年7月：トラック輸送の過労運転防止対策マニュアル
- ・H19年6月：S A S 対応マニュアル「睡眠時無呼吸症候群に注意しましょう！」



【メールマガジン「事業用自動車安全通信」】

発行 国土交通省自動車局安全政策課

* このメルマガについてのご意見は、< jiko-antai@mlit.go.jp >までお寄せください。

よくある質問（配信登録の解除方法等）

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/anzenplan2009/faq.html> ）

【参考】

* 自動車局ホームページ

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/index.html> ）

* 自動車の不具合情報はこちら

最近、自動車に乗っていたら異常発生、なんてことはありませんでしたか。そんな時は、車検証を用意して、国土交通省「自動車不具合情報ホットライン」に連絡です。皆様の声は、車種ごとに、ホームページ上で公開され、メーカーがきちんとリコールをしたり、メーカーのリコール隠しを防ぐために活用されます。

・ホームページ受付 （ www.mlit.go.jp/RJ/ ）

・フリーダイヤル受付 0120-744-960

（平日9:30~12:00 13:00~17:30）

・自動音声受付 03-3580-4434（年中無休・24時間）

* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

